

ガソリン価格高騰による平日と休日における交通行動変化の比較分析

名城大学 宮地祐麻
 名城大学 正会員 松本幸正

1. はじめに

自動車依存社会と言われる中、2008年の1年間で暫定税率の廃止や原油価格の高騰などの影響により、ガソリン価格は大きく変動した。2008年3月時の愛知県におけるレギュラーガソリン価格は152円/リットルであり、4月には道路特定財源暫定税率の一時廃止のため価格は下落し、129円/リットルとなった。その後、ガソリン価格は上昇し、8月には販売価格が近年での最高値184円/リットルを記録した。この変動が自動車依存のライフスタイルに何らかの影響を及ぼしたと思われる。

ガソリン価格の高騰が社会に与えた直接・間接的な影響としては、自動車販売台数の減少、高速道路利用の減少、コミュニティバスの利用増加などが挙げられる¹⁾。また、“急発進・急加速を控える”、“アイドリングストップ”といったエコドライブの実施等、ガソリン価格の高騰が運転行動に影響を及ぼすことが明らかにされている¹⁾。

しかし、影響を受けやすいと思われる非日常的な交通行動や運転行動にガソリン価格の高騰が及ぼした変化は明確になっていない。

そこで本研究では、名古屋市東部地域を対象とし、ガソリン価格が高騰した2008年4月から11月の間の交通行動や運転行動の変化を、平日と休日とで比較分析し、今後の交通のあり方を検討する基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の概要

(1) 調査対象地域の選定

調査対象地域は、名古屋東部地域を選定した。市営地下鉄栄駅を中心として半径10~20km圏の範囲に位置する地域を、公共交通の利便性に応じて「便利」、「中間」、「不便」の3種類に分類し、それぞれで2地域ずつを選び出した。これら地域の具体的な選定基準を表1に示す。

(2) 調査の実施

2008年11月に、対象地域に対して各地域約500部、合計3027部のアンケートをポスティング形式で配布

表1 調査対象地域の選定基準

地域	選定基準
便利	駅周辺の地域
中間	駅から2km以上離れ、7時台に駅へ向かう路線バスの便数が3~4本
不便	駅から2km以上離れ、7時台に駅へ向かう路線バスの便数が1~2本

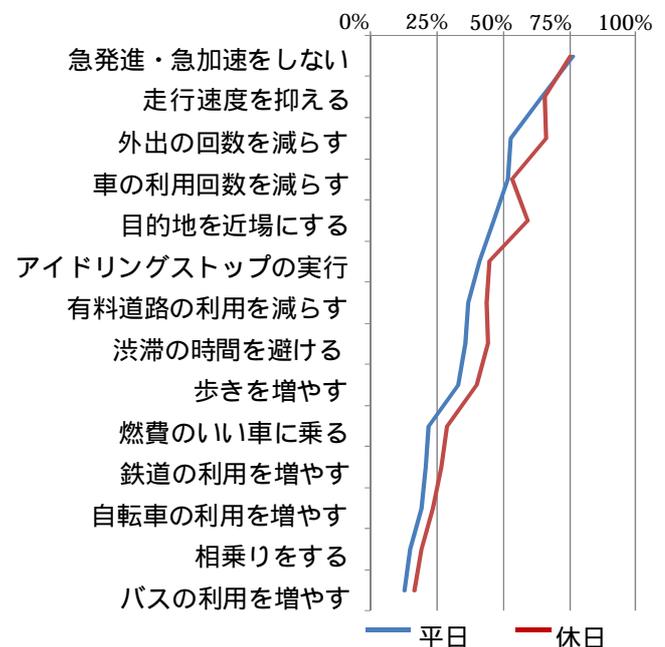


図1 平日・休日の交通行動変化の比較

した。郵送回収を行い、回収部数は323部、回収率は10.7%となった。

3. アンケート集計結果

アンケートでは回答者属性、世帯別自動車保有状況、2008年4月頃の交通行動、同年8月頃の平日・休日の交通行動の変化、ガソリン価格に対する評価について尋ねた。

(1) 平日と休日の交通行動変化の比較

「ガソリン価格の高騰により、今年4月過ぎ頃のあなたの日常の交通行動は、何か変わりましたか」との設問で、設問ごとに“大いにそうした”、“ややそうした”、“そうしていない”の3段階で回答してもらった。

図1に、“大いにそうした”、“ややそうした”と回答した人の割合を、項目ごとに平日と休日とで比較した結果を示す。この図から、上に位置する項目ほど多くの人の変更したことがわかり、上位2項目は平日と休日との交通行動変化に差異が見られず、その他の項目では差異が見られる。そこで、平日と休日との交通行動変化の割合差が1%未満の項目と10%を超える項目を、対象地域別で図2に示す。この図から、割合差が1%未満である、“急発進・急加速をしない”いわゆるエコドライブは、誰もが容易に行える運転行動であるため、地域や平日・休日に関わりなく多くの人が行ったのだと考えられる。割合差が10%を超える項目として“外出回数を減らす”、“目的地を近場にする”が挙げられる。どの地域においても平日に比べ休日の変化が大きいことがわかり、特に、便利地域での変更割合がそれぞれ約25%、約15%となっており、不便地域での変化割合よりも大きいことがわかる。

(2) 交通行動変化の継続性

ガソリン価格の高騰が交通行動や運転行動に影響を及ぼすことは明らかになっている。それらの変化に継続性があるのかを見るため、図3に、4月頃の交通手段と8月頃の交通手段に変化があったか、その変化は11月においても継続しているかのそれぞれの割合を示す。この図から、どの地域においても約90%の人は価格高騰によっても交通手段を変えていないことがわかる。特に、公共交通の利便性が劣る不便地域での変化は小さい。変化したと答えた10%の人であっても11月における継続性は見られず、価格の下落と共に従前の交通手段へと戻っている状況が確認できる。

図4に、「今後ガソリン価格の高騰が続く時、いくらになったら自動車利用を控えますか」との設問に対する解答を、累積確率で対象地域別に示す。累積確率が50%の場合を見てみると、便利地域で189円/リットル、中間地域は190円/リットル、不便地域は198円/リットルである。公共交通の利便性が良い地域ほど価格は低くなり、早い段階で自動車利用を控えることがわかる。200円代に突入すると地域に関わらず、約70%の人が自動車利用を控えるという結果になった。

4. おわりに

本研究では、ガソリン価格高騰によって人々の交通行動と運転行動の変化を、特に平日と休日との比較から捉えることを試みた。結果、休日の方がより大きな

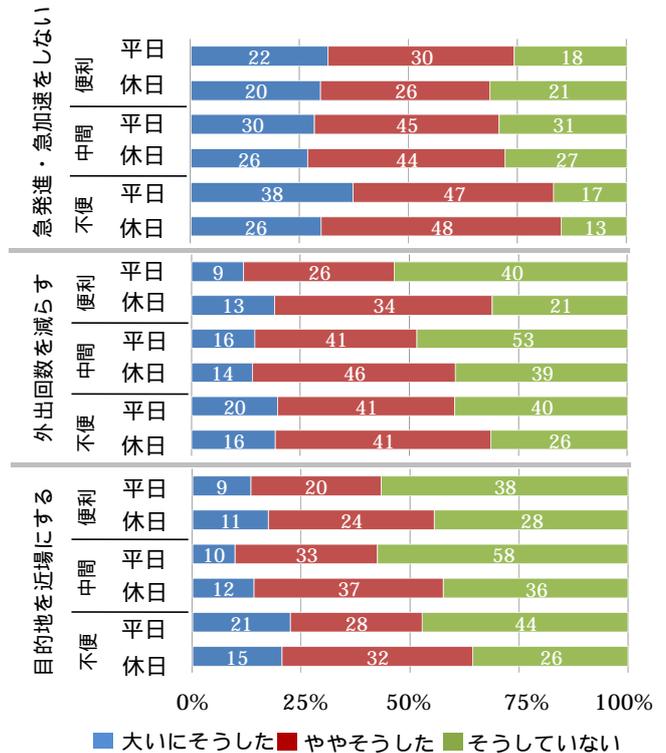


図2 交通行動変化の地域別比較

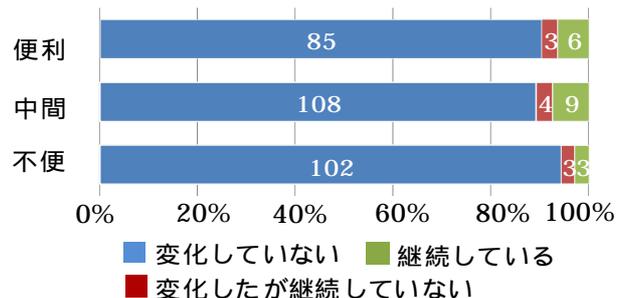


図3 4月以降の交通行動変化と継続性

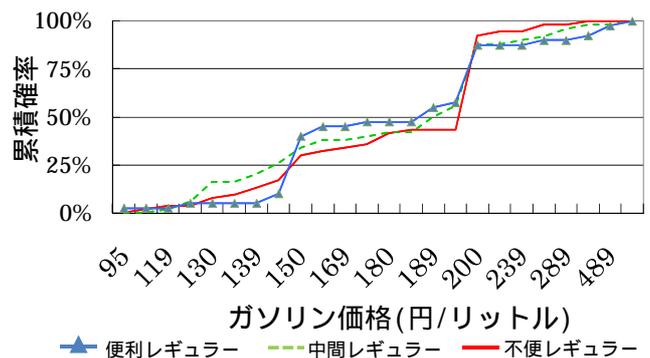


図4 自動車利用を控えるガソリン価格率変化が見られることがわかったが、今後これらの交通行動変化を定量的に捉え、モデル化することにより、よりよい交通のあり方を検討していく必要がある。

[参考文献]

- 1) 松本幸正(2009)：公共交通利便性に着目したガソリン価格が交通行動・運転行動に及ぼす影響分析，都市計画論文集，No.44-3,p.523-528